

平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	寺沢 隆宏
	全体計画			経費区分	-	内線	3115
事務事業名	4034 情報公開・個人情報保護事務費						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費					
	事業	080000 情報公開・個人情報保護事務費					
事業目的				事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える				須坂市情報公開条例及び須坂市個人情報保護条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開 78件 公文書の公開 請求26(公開5、一部公開16、非公開文書不在1、取下げ4) 個人情報保護条例に基づく個人情報開示 請求6件(開示1、一部公開3、文書不存在2) 個人情報保護に関するオンライン職員研修 受講815人			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度に関して須坂市情報公開・個人情報保護審査会を2回実施 ・ 公文書の公開請求対応 ・ 個人情報保護条例に基づく個人情報開示対応 ・ 個人情報保護に関するオンライン職員研修実施 	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
平成29年度 予定	平成30年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
平成31年度 予定	平成32年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修会の受講率				
算式	実施にあたっては全職員が受講し、正しい知識を習得している				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	100	100	100	100
	実績				
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらうための目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合				
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		35	58
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		35	58
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,441.6	1,441.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,441.6	1,441.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,476.6	1,499.6

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1	会議時「蔵っ水」購入1
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	34	委員報酬29、費用弁償5

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2	会議時「蔵っ水」購入3
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	委員報酬49、費用弁償7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	不正持ち出しや不正アクセスによる情報漏えい事案があり、個人情報保護への市民の関心はより高まっている。個人情報保護、情報管理への更なる徹底を図る	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	特定個人情報保護評価の実施を通じて、個人情報の適正管理の再徹底を図っている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	研修実施にあたっては、会議室で実施して受講するより、パソコンを使って自席で受講し、受講後の確認テストを行うことで受講内容の確認を行い、8割近い職員が個人情報保護について再確認できた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

マイナンバー制度が始まり、これまで以上に個人情報を含め情報の適正管理を厳格に行わなければならない。不正持ち出しや不正アクセスなどによる情報漏えい事案が最近多く、職員に対する情報公開・個人情報保護の理解徹底を更に進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>積極的な情報公開と適正な制度運用の意識や個人情報保護の意識を高めるため、マイナンバーの取扱を含めた研修や庁内掲示などで周知徹底していく必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>マイナンバーの取扱を含めた情報公開の研修をさらに徹底していく必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	